

4 / 2 2 の地域情報化調査推進特別委員会において、J C V (上越ケーブルビジョン) から新提案内容について説明がありました。

糸魚川市 様 2008. 3. 7
上越ケーブルビジョン

JCV単独整備方式のご提案 (新提案)

- 施設整備: JCV (国等からの補助金前提) **1 / 4**
- 運営 : JCV
- サービス : テレビ・インターネット・光電話・緊急地震速報・糸魚川コミュニティチャンネル 等
- その他 : 糸魚川市全体を整備。また能生ケーブルテレビ施設を一体的に運営も可能
 - ・行政 (ケーブルテレビ推進協議会) に一定数の加入希望者の取りまとめ協力

*上記は糸魚川市様と協議のうえ、決定させていただきます **60%**

※一体的 ①全て買い取り ②運営のみ (指定管理) ③IRU契約など

これまでは、公設民営方式 (光ケーブルを市が整備し、運営を J C V が行う) でしたが、民設民営方式での提案でした。

これは、国の補助を 1 / 4 受けて J C V が施設整備を行い、経営も行うというもので、これまでの懸案事項のほとんどの部分を払拭する内容でした。

民設民営であれば、糸魚川市は将来にわたって施設・機械の維持費、更新経費に対する支出もありませんし、J C V が糸魚川市で事業展開することの手助けをするだけとなります。これは糸魚川市に企業誘致をすることと同様の仕事だとも言えます。

条件は、

- ①糸魚川市を通じて国・県の補助金を事業費の 25% 受けること。(市の支出ゼロ)
 - ②加入者をサービス供給世帯の 60% 集めること
- の 2 点です。

この 2 つの条件は、妙高市と上越市の増設部分にも適用している条件であり、②については糸魚川市が加入促進に協力し、60% の加入申し込みを確保するという事です。

言い換えれば、「糸魚川市は金は出さなくてもいいけど、汗を掻いてください」ということになります。

また、①には、補助金交付の条件として糸魚川市が J C V に 1 円以上の出資を必要としますが、他の出費はゼロと言うことです。(加入促進に関わる小出費はある)

将来にわたって、経営に関して糸魚川市に出費を要請することもないということでした。

これは、四日市市、長岡市のケーブルテレビ会社と 3 社で持株会社、(株) C C J を設立し経営母体が安定しているという裏付けがあります。J C V の株主は、(株) C C J と上越市、妙高市だけです。

②の加入促進に関しては、キャンペーン価格を用意するという事で、通常、ケーブルテレビ + インターネットの加入時には、入会金 + 工事費の初期費用として 105,000 円かかるものが「0」円になる (妙高市の例) というような、優待処置を講じて事業決定前に加入申し込みを募ることになるようです。

事務方は、アンケートを実施し市民の加入見込みを把握し事業の方向性を決定したいと言っていました。糸魚川市が事業の方向性を決定しなければ、この優待価格も J C V と協議できませんし、加入の見込み数を把握することも不可能でしょう。

ここまで来たら、市の出費も出資金 (上越市は 500 万円、妙高市は 200 万円) だけで済むわけですから、市長決断で事業決定し、なんとしても条件をクリアするように職員が汗を掻くべきだと思います。

どのような条件であっても、完璧な新規事業などというものがあるはずもなく、今回の提案で不安要素と言えば、60% の加入申し込みを取ることが出来るかどうかということだけでしょう。市の職員にとっては、自分たちの能力が問われる部分でもあり、責任の重さと達成の困難さからいって二の足を踏んでいる状態ではないかと思われます。

事務方の決断ではなく、市長自らが決断すべき局面となりました。